

所 属 名 称：子育て健康課

[単位:千円]

会計-款-項-目-事業名称	最終予算現額	決算額	ページ	備考
一般会計				
子育て健康課				
3.民生費				
2.児童福祉費				
1.児童福祉総務費				
放課後健全育成事業	31,615	29,823	9-1	
児童手当支給事業	262,912	262,909	9-2	
要保護児童対策事業	345	277	9-3	
ファミリーサポートセンター事業	2,027	1,920	9-4	
子ども・子育て支援事業	45	33		事務費
子育て三世代同居住宅リフォーム助成事業	373	173	9-5	
第3子以降出産祝金交付事業	4,000	4,000	9-6	
教育・保育施設型給付事業	116,800	112,375	9-7	
乳児家庭保育支援給付事業	4,800	4,800	9-8	
2.保育所運営費				
保育所運営(配分外)	273,658	267,506	9-9	
特別保育	30,600	27,896	9-10	
しらとりこども園	26,174	25,108	9-11	
やばせこども園	19,806	19,311	9-11	
劬保育園	14,935	14,549	9-11	
琴浦保育園	13,019	12,621	9-11	
ふなのえこども園	16,223	15,659	9-11	
安田保育園	6	4		事務費
4.衛生費				
1.保健衛生費				
1.保健衛生総務費				
一般管理	5,090	4,787		事務費
2.予防費				
献血推進事業	108	103	9-12	
母子保健事業	17,597	16,945	9-13	
食生活改善推進事業	1,124	973	9-14	
予防接種	46,295	45,327	9-15	
精神保健福祉事業	20	18		事務費
小児慢性特定疾患児支援事業	61	0		実績なし
子育て世代包括支援センター事業	4,103	3,978	9-16	
3.健康づくり推進事業費				
健康教育	294	264	9-17	
健康相談	42	40	9-18	
健康診査	38,378	33,745	9-19	
訪問指導	207	185	9-20	
健康寿命延伸事業(地方創生)	908	718	9-21	
まちの保健室事業	163	155	9-22	
12.諸支出金				
1.諸費				
1.国県支出金返納金				
国県返納金	5,608	5,607		事務費

平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	576	事業名	放課後児童健全育成事業				会計区分	一般会計		
担当課	子育て健康課			担当係	子育て応援室		事業区分	□新規 ■継続		
予算区分	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務課	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	31,615	29,823	7,336	7,536	5,238	0	9,713	放課後児童クラブ利用負担金 5,238千円		
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	0		
経費の内訳	賃金 21,003千円、工事請負費 227千円、補助金 5,455千円、その他3,138千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
申込者数に対する 入所者数	%	目標	100	100	100	100	100			
		実績	99	96	100					
		達成率	99%	96%	100%					
		目標								
		実績								
		達成率								
事業対象	保護者および同居の親族が放課後の時間帯に見守りすることができないと認められる、主に小学校低学年の児童									
事業目的	保護者等が就労などにより昼間家庭にいない小学校児童に、授業終了後に小学校の余剰教室等を利用して適切な遊びや生活の場を与えて、健全な育成を図ります。									
事業の 主な 実施状況	① 各小学校区ごとに、放課後児童クラブを開設しています。 ・浦安放課後児童クラブ(多世代交流施設) ・八橋放課後児童クラブ(八橋小学校) ・聖郷放課後児童クラブ(聖郷小学校) ・船上放課後児童クラブ(赤碕文化センター) ・しおかぜクラブ(旧赤碕保育園)									
	公立放課後児童クラブ		浦安	八橋	聖郷	船上				
	利用人数		74	45	32	46				
	定員		70	40	40	40				
	指導員数		9	9	6	6				
※赤碕小学校区については、社会福祉法人赤碕保育園が放課後児童健全育成事業を実施(しおかぜクラブ:定員40名)										
成果と 課題	【前年度課題の概要】 ① 八橋放課後児童クラブの実施場所についての検討が必要です。 ② 浦安放課後児童クラブで、学習支援事業を開始します。									
	【成果及び前年度課題に対する対応】 ① 八橋放課後児童クラブは、継続して校内の多目的室を利用し実施することになりました。 ② 浦安放課後児童クラブでの学習支援事業は、概ね予定通りの運営ができました。 ③ マチコミメールの運用により、クラブ休止等の連絡が容易になりました。 ④ 危機管理マニュアルの見直し、ならびに救急救命訓練の実施により、児童の安全対策について充実を図りました。									
	【次年度に向けての課題】 ① 指導員(パート職)の定年退職が見込まれるため、新規者の確保が必要です。 ② 学習支援の充実を図るため、支援員を増員し事業を拡大する必要があります。									
	所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 妥当性 公平性 有効性 効率性 先駆性・独創性	住民ニーズ、事業の必要性は。 行政必須か、委託の可能性は。 受益者の偏りはないか。 目標数値は達成できたか。 コスト・人員効率はどうか。 他の見本となりえるか。
		評価点	10	7	3	3	3	3	10,7,3,0 10,7,3,0 5,3,1,0 5,3,1,0 5,3,1,0 5,3,1,0	
合計点		29	総合 評価	B	子育て支援施策として要望の高い事業であり、継続 します。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止	

# 平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	581	事業名	児童手当支給事業				会計区分	一般会計		
担当課	子育て健康課			担当係	子育て応援室		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
予算区分	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	262,912	262,909	182,240	40,154	0	0	40,515			
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0			
経費の内訳	扶助費 262,550千円、その他 359千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
設定なし		目標								
		実績								
		達成率								
事業対象	中学校終了までの児童を養育する者									
事業目的	児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的としています。									
事業の 主な 実施状況	① 児童手当を支給しました。 児童手当（平成29年2月～平成30年1月分の支給）									
	児童手当支払区分				手当月額(円)	延児童数(人)				
	0～3歳未満（被用者受給）				15,000	3,089				
	0～3歳未満（非被用者受給）				15,000	714				
	3歳～小学校修了前（被用者受給）	第1・2子			10,000	9,651				
		第3子以降			15,000	1,983				
	3歳～小学校修了前（非被用者受給）	第1・2子			10,000	2,072				
		第3子以降			15,000	488				
	中学生				10,000	4,895				
	特例給付				5,000	452				
合計					23,344					
成果と 課題	【前年度課題の概要】									
	① 転入や出生等があった場合、児童手当の支給漏れがないよう周知を行います。									
	【成果及び前年度課題に対する対応】									
	① 町報や行政放送、ホームページでの呼びかけを行ったほか、町民生活課と連携し、支給対象となる家庭が住民異動等の届出をされた際には、児童手当手続きの案内を行いました。									
② 対象者には、漏れなく支給することができました。										
【次年度に向けての課題】										
① 引き続き適正に児童手当を支給し、子育て世帯の育児や教育に関して経済面での支援を図ります。										
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 妥当性 公平性	住民ニーズ、事業の必要性は。 行政必須か、委託の可能性は。 受益者の偏りはないか。	10,7,3,0 10,7,3,0 5,3,1,0
	評価点	7	10	1	3	3	1	有効性 効率性 先駆性・独創性	目標数値は達成できたか。 コスト・人員効率はどうか。 他の見本となりえるか。	5,3,1,0 5,3,1,0 5,3,1,0
	合計点	25	総合 評価	B	法定受託事務のため継続とします。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止	

# 平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	839	事業名	要保護児童対策事業				会計区分	一般会計			
担当課	子育て健康課			担当係	子育て応援室		事業区分	□新規 ■継続			
予算区分	款	3	民生費		項	2	児童福祉費		目	1	児童福祉総務費
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)			
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源				
平成29年度	345	277	37	37	0	0	203				
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0				
経費の内訳	委託料 132千円、報償金 16千円、その他 129千円										
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)				
設定なし		目標									
		実績									
		達成率									
事業対象	要保護児童、要支援児童、特定妊婦とその世帯										
事業目的	要保護児童等の発生予防、早期発見、早期対応及び再発防止のための自立支援を行います。										
事業の 主な 実施状況	<p>① 個別支援会議等の開催 支援が必要な児童等について、関係者を招集し、随時個別支援会議等を開催しました。支援方針の決定や役割分担等を行い、虐待発生予防や早期発見、早期対応等に努めました。</p> <p>・個別支援会議 20回 ・代表者会議 1回 ・実務者会議 2回 ・ケース連絡会 4回</p> <p>② 子育て短期支援事業 保護者の疾病その他の理由により家庭において一時的に養育することが困難な児童を、委託先の児童養護施設において一定期間、養育・保護を行いました。</p> <p>・利用実人数 3人 (延べ5人) ・利用延べ日数 22日</p>										
成果と 課題	<p>【前年度課題の概要】</p> <p>① 子ども家庭総合支援拠点整備について検討します。 ② 各機関の更なる連携強化が必要です。</p> <p>【成果及び前年度課題に対する対応】</p> <p>① 子育て世代包括支援センターが立ち上がり、要対協ケースの支援にあたっては共に動くことが多くありました。併せて、教育総務課や学校との連携も重要であり、拠点整備については今後も検討を重ねていく必要があります。 ② 教育総務課・学校とのケース連絡会を開催し、虐待サインの早期発見、早期対応に努め、児童相談所とも連携を図りながら対応しました。</p> <p>【次年度に向けての課題】</p> <p>① 子ども家庭総合支援拠点整備の検討も含め、虐待の早期発見と予防体制の構築が必要です。</p>										
	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0	
	評価点	7	10	1	3	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0	
	合計点	25	総合 評価	A	市町村には支援拠点としての役割が求められ、支援体制の充実・整備等が必要です。	公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0			
有効性						目標数値は達成できたか。	5,3,1,0				
効率性						コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0				
						先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0			
A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止											

# 平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1062	事業名	ファミリーサポートセンター事業				会計区分	一般会計						
担当課	子育て健康課			担当係	子育て世代包括支援センター		事業区分	□新規 ■継続						
予算区分	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費					
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)						
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源							
平成29年度	2,027	1,920	640	640	0	0	640							
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0							
経費の内訳	賃金 1,757千円、その他 163千円													
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)							
設定なし		目標												
		実績												
		達成率												
事業対象	子育て世代の保護者													
事業目的	会員の組織化及び会員相互の育児援助活動の調整に関する業務を行い、地域での子育てを支援します。													
事業の 主な 実施状況	① 援助活動の調整 アドバイザーが会員間の利用調整を行い、以下のとおり援助活動が行われました。 <table><tr><td>利用実件数</td><td>17件</td></tr><tr><td>利用延件数</td><td>60件</td></tr></table>										利用実件数	17件	利用延件数	60件
	利用実件数	17件												
	利用延件数	60件												
② 事業の啓発活動 地域子育て支援センターや各園訪問、母子保健事業等の機会を利用し、事業説明及び啓発を行いました。(会員数332名 <内訳>依頼会員:240名、提供会員:63名、両方会員:29名 (H30.3月末))														
③ 講習会の実施 会員も対象とした救急救命講習会を実施し、援助活動中の応急処置等の対応について学ぶ機会となりました。														
成果と 課題	【前年度課題の概要】													
	① 認知度は年々上がってきていますが、利用実績は少なく、引き続き保護者の細かなニーズに対応出来るよう周知・啓発が必要です。(H28年度実績:8件利用(延47件))													
	【成果及び前年度課題に対する対応】													
	① 昨年度と比較し、利用人数、延人数ともに増加しました。児童等の預かりや園への送迎など支援が必要な方に対して援助・サポートを行いました。													
② 会員数についても、昨年度より41名増加し、啓発活動の成果と言えます。 (H28年度会員数 291名 <内訳>依頼会員:209名、提供会員:59名、両方会員:23名)														
【次年度に向けての課題】														
① 安心して援助活動を行うことが出来るよう、相互援助に必要な知識を付与する講習会のあり方を検討する必要があります。														
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0				
								妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0				
								公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0				
	評価点	7	10	1	3	3	1	有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0				
								効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0				
合計点	25	総合評価	B	地域における子育てを支援するため、継続すべき事業だと考えます。					A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止	5,3,1,0				



# 平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1227	事業名	子育て三世代同居住宅リフォーム助成事業				会計区分	一般会計		
担当課	子育て健康課			担当係	子育て応援室		事業区分	□新規 ■継続		
予算区分	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務課	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	373	173	0	0	0	0	173			
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0			
経費の内訳	補助金 173千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
設定なし		目標								
		実績								
		達成率								
事業対象	新たに三世代同居を始める世帯									
事業目的	家庭の子育て力を高めることを目的とします。									
事業の 主な 実施状況	<p>① 新たに三世代同居を始める世帯に助成し、子育てを支援しました。 1件 173千円</p> <p>② 次のとおり事業周知を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・要綱を町内設計事務所に配布し、事業開始及び事業内容について周知</li><li>・地元紙(日本海新聞)の住まいの特集に掲載</li><li>・町ホームページや広報での周知</li></ul>									
成果と 課題	<p>【前年度課題の概要】</p> <p>① 十分な広報ができず、申請が少ない状況でした。(1件)</p> <p>【成果及び前年度課題に対する対応】</p> <p>① 新聞での広報等も行ったため、問い合わせは多くありました。</p> <p>【次年度に向けての課題】</p> <p>① 移住・定住施策の充実に伴い事業廃止します。</p>									
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
								妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
								公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
	評価点	3	3	1	1	1	1	有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
								効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
合計点	10	総合 評価	E	事業廃止します。				先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
										A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止

# 平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1228	事業名	第3子以降出産祝金交付事業				会計区分	一般会計																					
担当課	子育て健康課			担当係	子育て応援室		事業区分	□新規 ■継続																					
予算区分	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費																				
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)																					
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源																						
平成29年度	4,000	4,000	0	250	0	0	3,750																						
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0																						
経費の内訳	扶助費 4,000千円																												
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)																						
支給件数	人	目標	25	25	25	25	25																						
		実績	25	33	34																								
		達成率	100%	132%	136%																								
		目標																											
		実績																											
		達成率																											
事業対象	世帯の3人目以降の子ども																												
事業目的	人口減少対策及び子どもが地域の宝として祝福される意識を醸成します。																												
事業の 主な 実施状況	① 第3子以降の出産に対し祝金を支給しました。(H29年度支給件数合計34件)																												
	<table><tr><td>H29支給件数内訳</td><td>第3子(27件)</td><td>第4子(4件)</td><td>第5子(2件)</td><td>第7子(1件)</td></tr></table>									H29支給件数内訳	第3子(27件)	第4子(4件)	第5子(2件)	第7子(1件)															
H29支給件数内訳	第3子(27件)	第4子(4件)	第5子(2件)	第7子(1件)																									
成果と 課題	【前年度課題の概要】																												
	① 少子化対策としての効果の検証が必要です。																												
	【成果及び前年度課題に対する対応】																												
	① 出産の奨励及び次代を担う児童の増加を図る取組みとしてPRLし、34件の実績がありました。事業開始年度から比較すると、第3子以降の出生数の割合は増加しています。																												
	<table><tr><td></td><td>平成26年度</td><td>平成27年度</td><td>平成28年度</td><td>平成29年度</td></tr><tr><td>申請件数</td><td>27件</td><td>25件</td><td>33件</td><td>34件</td></tr><tr><td>年度内の第3子出産件数</td><td>28件</td><td>28件</td><td>29件</td><td>27件</td></tr><tr><td>年度末0歳児人口</td><td>134人</td><td>110人</td><td>114人</td><td>116人</td></tr></table>										平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	申請件数	27件	25件	33件	34件	年度内の第3子出産件数	28件	28件	29件	27件	年度末0歳児人口	134人	110人	114人	116人
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度																								
申請件数	27件	25件	33件	34件																									
年度内の第3子出産件数	28件	28件	29件	27件																									
年度末0歳児人口	134人	110人	114人	116人																									
	※産後6ヶ月までが申請期間のため、出生と申請の年度が異なることがあります。																												
	※転入後1年未満の出産は祝金の対象となりません。																												
	【次年度に向けての課題】																												
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0																			
								妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0																			
								公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0																			
	評価点	7	10	1	3	3	3	有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0																			
								効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0																			
								先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0																			
合計点	27	総合評価	B	多子世帯の子育て支援として継続すべきと考えます。					A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止																				

# 平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1272	事業名	教育・保育施設型給付事業				会計区分	一般会計		
担当課	子育て健康課			担当係	子育て応援室		事業区分	□新規 ■継続		
予算区分	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	116,800	112,375	43,545	22,652	0	0	46,178			
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0			
経費の内訳		扶助費 112,375千円								
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
設定なし		目標								
		実績								
		達成率								
事業対象	特定教育・保育施設設置者(私立こども園)									
事業目的	特定教育・保育施設設置者に施設型給付費を支給することにより、子どもが健やかに成長するよう支援します。									
事業の 主な 実施状況	① 子ども・子育て支援法第65条第2項の規定より、教育・保育費を設置者に支給しました。									
	支給対象施設				3(うち町内1)					
	給付額				112,374,950円					
	対象児童数(3月末)				118人					
										
成果と 課題	【前年度課題の概要】									
	【成果及び前年度課題に対する対応】									
	【次年度に向けての課題】									
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
	評価点	10	10	3	5	5	0	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
								公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
								有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
合計点	33	総合 評価	B	子育て支援施策を推進していくために必要な事業です。				効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
								先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止										



**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	1309	事業名	乳児家庭保育支援給付事業				会計区分	一般会計		
担当課	子育て健康課		担当係	子育て応援室		事業区分	□新規 ■継続			
予算区分	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	4,800	4,800	0	2,400	0	0	2,400			
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0			
経費の内訳	扶助費 4,800千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
設定なし		目標								
		実績								
		達成率								
事業対象	乳児(6ヶ月から1歳になるまで)を家庭で保育している保護者 乳児:月齢が満6月に到達した月から満1歳になるまで									
事業目的	在宅で育児をする家庭に対し給付金を支給することにより、経済的支援及び乳児との愛着形成の深化の助長を図り、乳児の健全な育成に資することを目的とします。									
事業の 主な 実施状況	<p>① 38家庭(延べ167ヶ月)の在宅育児家庭に対し、支給を行いました。</p> <p>H28年度:41家庭(延べ180ヶ月)</p>									
成果と 課題	<p><b>【前年度課題の概要】</b></p> <p>① 対象年齢(現行満1歳まで)の延長についての検討が必要です。</p> <p><b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b></p> <p>① 平成30年度より対象年齢を2歳までに拡大しました。 保育所等を利用しない世帯に対しても、経済的支援を行うことにより、保護者の子育ての選択肢を広げ、子育て支援につながっています。</p> <p><b>【次年度に向けての課題】</b></p> <p>① 申請手続き等を簡素化するため、給付要綱の再検討が必要です。</p>									
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 妥当性 公平性	住民ニーズ、事業の必要性は。 行政必須か、委託の可能性は。 受益者の偏りはないか。	10,7,3,0 10,7,3,0 5,3,1,0
	評価点	7	10	3	3	3	3	有効性 効率性 先駆性・独創性	目標数値は達成できたか。 コスト・人員効率はどうか。 他の見本となりえるか。	5,3,1,0 5,3,1,0 5,3,1,0
	合計点	29	総合評価	B	保育所等を利用しない世帯への支援として継続します。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止	

# 平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	89	事業名	保育所運営(配分外)				会計区分	一般会計			
担当課	子育て健康課			担当係	子育て応援室		事業区分	□新規 ■継続			
予算区分	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	2	保育所運営費		
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳(千円)					備考 (その他収入の内訳)			
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源				
平成29年度	273,658	267,506	44,295	57,634	56,767	0	108,810	現年保育料 45,029千円 公共施設基金 1,200千円 職員給食費 7,597千円 その他 2,941千円			
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0				
経費の内訳	臨時職員等賃金 121,719千円、委託料128,960千円、その他16,827千円										
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)				
設定なし		目標									
		実績									
		達成率									
事業対象	公立保育園・こども園の共通業務、維持管理及び私立保育園への保育委託										
事業目的	子どもを安全・健やかに育てる環境を整備します。										
事業の 主な 実施状況	① 公立保育園・こども園の臨時保育士の確保、共通維持管理経費の支出を行いました。 ・臨時保育士等の配置による特別保育の実施 (障がい児保育) 対象児童 18人 加配保育士 17人 (低年齢児特別配置) 1歳児の保育士配置を国基準6:1を上回る配置										
	② 保育の資質向上を図るため、研修を実施しました。 研修実施 57回 延べ参加人数 514人(園内研修を除く)										
	③ 町内の私立保育園に保育を委託しました。 また、広域保育について、関係自治体と連携し、保護者ニーズに対応しました。										
				支給対象施設	8(うち町内1)						
			委託額	121,961,450円							
			対象児童数(3月末)	105人							
成果と 課題	【前年度課題の概要】										
	① 老朽化施設の維持管理、移転の検討が必要です。										
	② 特別保育等に対応できる保育士の確保が必要です。										
	【成果及び前年度課題に対する対応】										
	① 公立施設の施設の維持管理・修繕等を行いました。										
			やばせこども園	361千円	浄化槽ポンプ修繕 他						
			しらとりこども園	552千円	フェンス修繕 他						
			ふなのえこども園	562千円	漏水修繕 他						
			劬保育園	438千円	ペレットストーブ修繕 他						
			琴浦保育園	94千円	カーテン修繕 他						
・やばせこども園下水道接続工事 1,270千円											
② 公立園で子どもを保育するために必要な職員を配置するとともに、職員研修を実施し 保育の質の向上に努めました。											
【次年度に向けての課題】											
① 引き続き、特別保育等に対応できる保育士の確保が必要です。											
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0	
								妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0	
								公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0	
								有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0	
								効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0	
	評価点	7	10	1	3	3	1	先駆性・独創性	他の見本となれるか。	5,3,1,0	
	合計点	25	総合 評価	B	保育ニーズに対応し、園運営を行っていくうえで、必要 な事業です。					A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止	



# 平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	91	事業名	特別保育		会計区分	一般会計					
担当課	子育て健康課				担当係	子育て応援室		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
予算区分	款	3	民生費		項	2	児童福祉費		目	2	保育所運営費
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)						備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源				
平成29年度	30,600	27,896	6,857	10,489	0	0	10,550				
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0				
経費の内訳		補助金 27,896千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)				
設定なし		目標									
		実績									
		達成率									
事業対象	私立こども園・保育園										
事業目的	私立園に補助金を交付し、保育が必要な家庭の乳幼児の受入等保育ニーズへの対応を促進し、子育てを支援します。										
事業の 主な 実施状況	① 国、県の補助事業等の活用により、利用者に同等のサービスを提供するため、各種補助金を交付しました。										
	事業名				補助金額		対象施設				
	子ども・子育て支援交付金				20,631,486						
	延長保育事業				1,378,000		赤碕こども園・みどり保育園				
	病後児保育事業				2,414,000		みどり保育園				
	地域子育て支援拠点事業				15,332,486		赤碕こども園・みどり保育園				
	一時預かり事業				1,507,000		みどり保育園				
	保育サービス多様化促進事業等				4,380,000						
	障がい児保育事業				2,808,000		みどり保育園				
	乳児保育事業				1,572,000		赤碕こども園・みどり保育園				
成果と 課題	低年齢児受入施設保育士等特別加配事業 1歳児の保育士配置 6:1から4.5:1にした場合の補助				2,885,000		赤碕こども園・みどり保育園				
	【前年度課題の概要】										
	【成果及び前年度課題に対する対応】										
	① 国、県の補助事業等の活用により、公立・私立を問わず利用者に同等のサービスを提供することができ、子育てを支援しました。										
	【次年度に向けての課題】										
① 緊急通報装置設置事業については、翌年度へ繰り越し事業実施します。 840千円											
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0	
	評価点	10	7	1	3	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0	
								公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0	
								有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0	
	合計点	25	総合評価	B	多様化する保育ニーズに対応していくために、必要な事業です。				効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0		

# 平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	369 他	事業名	しらとりこども園 他4園	会計区分	一般会計		
担当課	子育て健康課		担当係	子育て応援室	事業区分	□新規 ■継続	
予算区分	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2	保育所運営費
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)				
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源 (その他収入の内訳)
平成29年度	90,157	87,248	0	0	115	0	87,133 休日保育利用料(しらとり)115千円
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0
経費の内訳	賃金(パート職員) 26,870千円、需用費 57,464千円、その他 2,914千円						
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)
設定なし		目標					
		実績					
		達成率					
事業対象	保育を必要とする乳児・幼児、就学前の子ども、及びその保護者						
事業目的	保護者の就労等により、保育を必要とする乳児・幼児を保育する。また、就学前の子どもに関する幼児教育を実施するとともに、保護者に対する子育て支援を総合的に提供する。						
事業内容	① 各園で、教育・保育を実施しました。また、子育て支援ニーズに対応し、こども園で事業を実施しました。						
		園児数(3月末)				事業費(千円)	備考
		1号	2号	3号	計		
	369 しらとりこども園	9	52	48	109	25,108	休日保育
	371 やばせこども園	12	73	62	147	19,311	子育て支援センター
	372 鋤保育園		51	40	91	14,549	
	374 琴浦保育園		37	25	62	12,621	
	375 ふなのえこども園	9	47	41	97	15,659	一時保育
	◆教育・保育給付の認定区分◆						
	1号: 満3歳以上の小学校就学前の子どもであって、2号認定以外の幼児						
成果と課題	【前年度課題の概要】						
	【成果及び前年度課題に対する対応】						
	① 園では、園児に対する教育・保育だけではなく、休日保育・一時保育、また家庭で子育て中の方が利用できる子育て支援センターなど、多様なニーズに対応した子育て支援事業を実施しました。						
	【次年度に向けての課題】						
	① 現在、保育園は1号(教育)認定児童の受け入れができず、こども園へのニーズが高まっています。						
	② 国が推進するこども園の類型は「幼保連携型」であり、現在の「保育所型」から「幼保連携型」へと類型を変更していくことが望ましいと考えます。						
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性・独創性
	評価点	10	3	3	3	3	1
	合計点	23	総合評価	B	子育て支援施策として、継続して事業を実施するべきと考えます。		

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	99	事業名	献血推進事業				会計区分	一般会計		
担当課	子育て健康課		担当係	健康推進係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	予防費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	108	103	0	0	0	0	103			
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0			
経費の内訳	需用費 103千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
設定なし		目標								
		実績								
		達成率								
事業対象	町民及び町内事業所に勤務する者									
事業目的	安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律第5条の規定に基づき血液製剤の安定した供給を図ることを目的とします。									
事業の 主な 実施状況	<p>① 事業所を会場に、5日、延べ20事業所で400mlの計画で全血献血を行いました。 その結果、協力者数:213人、採血量:85.2リットルの協力をいただくことができました。</p> <p>② 事業所献血において他の模範となる取り組みで協力者確保に努めた事業所に対し、優良献血協力事業所表彰を行いました。平成29年度は事業所献血で協力者名簿の作成、名簿に基づく個別の協力呼びかけといった取り組みで献血協力者数を2倍に伸ばした(株)鳥取部品に対し感謝状を贈呈しました。この取り組みを町報などを通じ協力事業所に広く周知しました。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;">   </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <p>成果のあった事業所に感謝状を贈呈</p> <p>事業所献血の様子</p> </div>									
成果と 課題	<p><b>【前年度課題の概要】</b></p> <p>① 献血車の配車台数の減などにより配車できる事業所が限られてしまい、協力者の固定化が見られ、将来の献血協力者の確保に不安が生じています。</p> <p><b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b></p> <p>① 優良な取り組みを行った事業所の表彰を行うとともに取り組み内容を町報などを通じ情報提供することで、事業所献血の協力者確保に寄与することができました。</p> <p>② 町内建設業の事業所を会場とする事業所献血において、琴浦町建設業協議会と連携を行い、協議会員の事業所に対し、周知、協力依頼を行い、協力者数の確保に努めました。</p> <p><b>【次年度に向けての課題】</b></p> <p>① 琴浦町建設業協議会との連携を含め、協力事業所が属する業界団体との連携を強化、推進し、協力者を確保する必要があります。</p> <p>② 協力事業所の周辺事業所への呼びかけを強化し協力者の確保に努める必要があります。</p>									
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 妥当性 公平性 有効性 効率性 先駆性・独創性	住民ニーズ、事業の必要性は。 行政必須か、委託の可能性は。 受益者の偏りはないか。 目標数値は達成できたか。 コスト・人員効率はどうか。 他の見本となりえるか。	10,7,3,0 10,7,3,0 5,3,1,0 5,3,1,0 5,3,1,0 5,3,1,0
	評価点	7	7	3	1	3	3			
	合計点	24	総合評価	B	法令により市町村の責務が定められており、現状維持で事業の継続をすることが適当と考えます。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止	



平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	100	事業名	母子保健事業				会計区分	一般会計																	
担当課	子育て健康課			担当係	健康推進係		事業区分	□新規 ■継続																	
予算区分	款	4	衛生費		項	1	保健衛生費		目	2	予防費														
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)																	
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源																		
平成29年度	17,597	16,945	0	31	0	0	16,914																		
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0																		
経費の内訳	委託料 12,803千円、報償費 1,012千円、負担金・補助及び交付金 2,200千円、その他 930千円																								
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)																		
育児にストレスを抱えていない保護者の割合 (1歳6ヶ月児健診)	%	目標	44	46	48	50																			
		実績	49.8	47.1	47.3																				
		達成率	113%	102%	99%																				
育児にストレスを抱えていない保護者の割合 (3歳児健診)	%	目標	54	56	58	60																			
		実績	45.4	35.2	40.6																				
		達成率	84%	63%	70%																				
事業対象	妊婦及び胎児、乳幼児とその保護者及び家族																								
事業目的	子どもが健やかに生まれ育ち、また子育て中の保護者や家族が安心して子育て出来ることを目指す。																								
事業の主な実施状況	① 母子保健事業では、年間を通じて各健診・相談事業を行っています。																								
	<table><tr><td>事業名</td><td>内容(健診費用を助成)</td><td>受診状況</td></tr><tr><td>妊婦健診(全14回分助成)</td><td>委託料10,326千円</td><td>受診延人数1,365人</td></tr><tr><td>妊婦歯科健診(1回分助成)</td><td>委託料102千円</td><td>受診延人数37人</td></tr><tr><td>3-4ヶ月児健診</td><td rowspan="2">委託料1,272千円</td><td>受診率99.2%</td></tr><tr><td>9-10ヶ月児健診</td><td>受診率86.4%</td></tr></table>										事業名	内容(健診費用を助成)	受診状況	妊婦健診(全14回分助成)	委託料10,326千円	受診延人数1,365人	妊婦歯科健診(1回分助成)	委託料102千円	受診延人数37人	3-4ヶ月児健診	委託料1,272千円	受診率99.2%	9-10ヶ月児健診	受診率86.4%	
事業名	内容(健診費用を助成)	受診状況																							
妊婦健診(全14回分助成)	委託料10,326千円	受診延人数1,365人																							
妊婦歯科健診(1回分助成)	委託料102千円	受診延人数37人																							
3-4ヶ月児健診	委託料1,272千円	受診率99.2%																							
9-10ヶ月児健診		受診率86.4%																							
事業の主な実施状況	<table><tr><td>事業名</td><td>実施数</td><td>受診率</td></tr><tr><td>赤ちゃん健診</td><td>年6回</td><td>97.6%</td></tr><tr><td>1歳6ヶ月児健診</td><td>年7回</td><td>94.9%</td></tr><tr><td>3歳児健診</td><td>年7回</td><td>98.1%</td></tr><tr><td>5歳児健診</td><td>年8回</td><td>99.2%</td></tr></table>										事業名	実施数	受診率	赤ちゃん健診	年6回	97.6%	1歳6ヶ月児健診	年7回	94.9%	3歳児健診	年7回	98.1%	5歳児健診	年8回	99.2%
	事業名	実施数	受診率																						
赤ちゃん健診	年6回	97.6%																							
1歳6ヶ月児健診	年7回	94.9%																							
3歳児健診	年7回	98.1%																							
5歳児健診	年8回	99.2%																							
事業の主な実施状況	<table><tr><td>事業名</td><td>実施数</td><td>参加延人数</td></tr><tr><td>離乳食講習会</td><td>年6回</td><td>60人</td></tr><tr><td>乳児相談</td><td>年12回</td><td>56人</td></tr><tr><td>2歳児子育て相談</td><td>年6回</td><td>87人</td></tr><tr><td>歯みがき教室</td><td>年4回</td><td>49人</td></tr></table>										事業名	実施数	参加延人数	離乳食講習会	年6回	60人	乳児相談	年12回	56人	2歳児子育て相談	年6回	87人	歯みがき教室	年4回	49人
	事業名	実施数	参加延人数																						
離乳食講習会	年6回	60人																							
乳児相談	年12回	56人																							
2歳児子育て相談	年6回	87人																							
歯みがき教室	年4回	49人																							
事業の主な実施状況	② 家庭訪問を随時地区担当保健師が行っています。 乳児家庭全戸訪問 121件																								
	③ 特定不妊治療費の助成事業を行っています。 H29年度助成件数 延28件 合計助成額2,199千円																								
成果と課題	【前年度課題の概要】																								
	① 核家族家庭が多く、援助者や相談できる人が少ないことで、育児にストレスを抱えている保護者が多数おられます。																								
成果と課題	② 若年やシングルでの妊娠・出産、疾病罹患や家族背景の複雑化など、出産前からフォローが必要な家庭が増加傾向にあります。																								
	【成果及び前年度課題に対する対応】																								
成果と課題	① 発達の節目や心配事、悩みの増える月齢・年齢で健診・相談事業など母子保健事業を実施し、保健師・心理士などで不安の聞き取りや心配事への助言を行い、子育て不安の解消に努めました。乳幼児健診時に行っているアンケートにて、保護者が抱えるストレスの割合を把握しています。																								
	② H29年度子育て世代包括支援センターを開設し、早期からの支援介入や相談・フォロー体制の充実を行いました。早期に把握している要フォロー家庭などは、子育て世代包括支援センターとともにその後の母子保健事業で支援を継続しています。																								
成果と課題	【次年度に向けての課題】																								
	① 育児不安やストレスを抱える家庭は多くあり、事業の継続や個別支援は今後も必要です。																								
成果と課題	② 支援が必要な子どもの健全な育成と保護者支援が適切に行えるよう、健診医の確保など健診体制等の充実を図る必要があります。																								
	所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 妥当性 公平性 有効性 効率性 先駆性・独創性	住民ニーズ、事業の必要性は。 行政必須か、委託の可能性は。 受益者の偏りはないか。 目標数値は達成できたか。 コスト・人員効率はどうか。 他の見本となりえるか。	10,7,3,0 10,7,3,0 5,3,1,0 5,3,1,0 5,3,1,0 5,3,1,0														
評価点	10	10	3	1	3	1																			
合計点	28	総合評価	B	未来を担う子どもの健全な育成と保護者支援のため、継続すべき事業と考えます。					A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止																

平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	102	事業名	食生活改善推進事業				会計区分	一般会計																						
担当課	子育て健康課			担当係	健康推進係		事業区分	□新規 ■継続																						
予算区分	款	4	衛生費		項	1	保健衛生費		目	2	予防費																			
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)																						
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源																							
平成29年度	1,124	973	0	25	83	0	865	講座参加費65千円、塩分測定器負担金18千円																						
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0																							
経費の内訳	報賞費 38千円、消耗品費 546千円、委託料 389千円																													
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)																							
朝食喫食率の向上 (3歳児の父親)	%	目標	70	70	70	70	70																							
		実績	57.4	60.7	67.7																									
		達成率	82%	87%	97%																									
食生活改善推進員 配置部落の増加		目標	85	85	85	85	85																							
		実績	80	77	76																									
		達成率	94%	91%	89%																									
事業対象	町民(こどもから高齢者まで)																													
事業目的	すべての町民が心身の健康を確保し、生涯にわたっていきいきと暮らすことができるようにするとともに、子どもたちが豊かな人間性を育み、生きる力を身につけていくことを目的とします。																													
事業の 主な 実施状況	① 食生活改善推進員と連携し、子どもから高齢者まで幅広い年代に対し食育啓発事業を行い、町民の食生活の改善・健康づくりの推進を図りました。																													
	<table><tr><td>事業名</td><td>開催回数(回)</td><td>参加者数(人)</td></tr><tr><td>栄養講座・おやつ教室</td><td>19</td><td>229</td></tr><tr><td>朝ごはん運動・こどもクッキング</td><td>21</td><td>693</td></tr><tr><td>よい食生活普及啓発講習会</td><td>32</td><td>730</td></tr><tr><td>家庭訪問による減塩の推進</td><td colspan="2">658軒</td></tr><tr><td>各地区公民館祭</td><td>9</td><td>650</td></tr><tr><td>糖尿病予防教室</td><td>3</td><td>104</td></tr></table>										事業名	開催回数(回)	参加者数(人)	栄養講座・おやつ教室	19	229	朝ごはん運動・こどもクッキング	21	693	よい食生活普及啓発講習会	32	730	家庭訪問による減塩の推進	658軒		各地区公民館祭	9	650	糖尿病予防教室	3
事業名	開催回数(回)	参加者数(人)																												
栄養講座・おやつ教室	19	229																												
朝ごはん運動・こどもクッキング	21	693																												
よい食生活普及啓発講習会	32	730																												
家庭訪問による減塩の推進	658軒																													
各地区公民館祭	9	650																												
糖尿病予防教室	3	104																												
成果と 課題	② 町民一人ひとりが食育に取り組んでいくことを目的とし、家庭、行政、保育園・こども園、学校、地域、生産者、事業者、関係機関・団体等で構成する食育推進委員会を立ち上げ、食育の取組等の情報交換、食育推進の協議を行うなど連携強化に努めました。																													
	【前年度課題の概要】 ① 地域における食育を推進していくため、食生活改善推進員を各部落に配置するなどの食育推進体制の強化を図る必要があります。 ② 若い世代や男性の参加が少なく、働き盛り世代に対する啓発方法の検討が必要となります。																													
成果と 課題	【成果及び前年度課題に対する対応】 ① 事業実施前には事業の趣旨・目的、啓発ポイント等の情報を共有するための研修会を開催し、食生活改善推進員一人ひとりの資質向上を図りました。 ② 町内事業所に対し、メタボ予防をテーマとした栄養講座を実施し、野菜の目標摂取量1日350gの啓発、だしをきかせた減塩味噌汁の試食提供等を行い、食生活改善の意識啓発を行いました。																													
	【次年度に向けての課題】 ① 食生活改善推進員を各部落に配置することを目指すなど、食育推進体制の強化を図っていく必要があります。 ② 働き盛り世代への啓発方法の工夫・検討が必要となります。																													
所管課 の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 妥当性 公平性	住民ニーズ、事業の必要性は。 行政必須か、委託の可能性は。 受益者の偏りはないか。	10,7,3,0 10,7,3,0 5,3,1,0																				
	評価点	7	7	5	3	3	3	有効性 効率性 先駆性・独創性	目標数値は達成できたか。 コスト・人員効率はどうか。 他の見本となりえるか。	5,3,1,0 5,3,1,0 5,3,1,0																				
	合計点	28	総合評価	B	実施後は参加者に行動変容などのよい効果が得られており、継続実施による意識付けが必要です。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止																					

平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号		104		事業名		予防接種		会計区分		一般会計																																																																																																																																																															
担当課		子育て健康課				担当係		健康推進係		事業区分		□新規 ■継続																																																																																																																																																													
予算区分		款		4		衛生費		項		1		保健衛生費		目		2		予防費																																																																																																																																																							
年度		最終予算額 (千円)		決算額 (千円)		事業費財源内訳 (千円)							備考 (その他収入の内訳)																																																																																																																																																												
						国庫支出金		県支出金		その他収入		起債			一般財源																																																																																																																																																										
平成29年度		46,295		45,327		0		529		43,701		0		1,097		ふるさと未来夢基金 43,701千円																																																																																																																																																									
平成29年度(明許)		0		0		0		0		0		0		0																																																																																																																																																											
経費の内訳		旅費 11千円、需用費 222千円、委託料 40,785千円、扶助費 4,309千円																																																																																																																																																																							
活動項目		単位		年度		27(実績)		28(実績)		29(実績)		30(計画)		31(計画)																																																																																																																																																											
定期予防接種全体 接種率		%		目標		-		72		87.3		92		95																																																																																																																																																											
				実績		71.7		84.6		90.3																																																																																																																																																															
				達成率		-		118%		103%																																																																																																																																																															
事業対象		町民																																																																																																																																																																							
事業目的		予防接種法に基づく定期予防接種の実施と、任意予防接種費用の助成を行い、感染症の発症と重症化予防、感染症のまん延防止を図ります。																																																																																																																																																																							
事業の 主な 実施状況		① 定期予防接種の実施と任意予防接種(おたふくかぜ・ロタウイルス・インフルエンザ等)費用の助成を行いました。																																																																																																																																																																							
		② 接種率の維持向上のため、各対象者へ接種勧奨を行いました。																																																																																																																																																																							
		<table><tr><td colspan="2">接種種別</td><td colspan="2">延べ対象者数</td><td colspan="2">延べ接種回数</td><td colspan="2">接種率</td><td colspan="8"></td></tr><tr><td rowspan="12">定期 接種</td><td>4種混合</td><td colspan="2">462</td><td colspan="2">479</td><td colspan="2">103.7%</td><td colspan="8" rowspan="12">(平成28年10月開始)</td></tr><tr><td>B型肝炎</td><td colspan="2">342</td><td colspan="2">349</td><td colspan="2">102.0%</td></tr><tr><td>ヒブ</td><td colspan="2">456</td><td colspan="2">456</td><td colspan="2">100.0%</td></tr><tr><td>小児用肺炎球菌</td><td colspan="2">456</td><td colspan="2">458</td><td colspan="2">100.4%</td></tr><tr><td>BCG</td><td colspan="2">114</td><td colspan="2">126</td><td colspan="2">110.5%</td></tr><tr><td>麻しん風しん混合1期</td><td colspan="2">120</td><td colspan="2">112</td><td colspan="2">93.3%</td></tr><tr><td>麻しん風しん混合2期</td><td colspan="2">146</td><td colspan="2">142</td><td colspan="2">97.3%</td></tr><tr><td>水痘</td><td colspan="2">240</td><td colspan="2">211</td><td colspan="2">87.9%</td></tr><tr><td>日本脳炎1期</td><td colspan="2">489</td><td colspan="2">478</td><td colspan="2">97.8%</td></tr><tr><td>日本脳炎2期</td><td colspan="2">216</td><td colspan="2">146</td><td colspan="2">67.6%</td></tr><tr><td>2種混合</td><td colspan="2">128</td><td colspan="2">144</td><td colspan="2">112.5%</td></tr><tr><td>子宮頸がん</td><td colspan="2">-</td><td colspan="2">0</td><td colspan="2">-</td></tr><tr><td rowspan="5">任意 接種</td><td>子どもインフルエンザ</td><td colspan="2">-</td><td colspan="2">1,735</td><td colspan="2">-</td><td colspan="8" rowspan="5">(積極的接種勧奨の 差し控え中)</td></tr><tr><td>おたふくかぜ</td><td colspan="2">-</td><td colspan="2">129</td><td colspan="2">-</td></tr><tr><td>ロタウイルス</td><td colspan="2">-</td><td colspan="2">204</td><td colspan="2">-</td></tr><tr><td>成人麻しん・風しん</td><td colspan="2">-</td><td colspan="2">10</td><td colspan="2">-</td></tr><tr><td colspan="6">定期接種全体接種率 90.3%</td></tr></table>																接種種別		延べ対象者数		延べ接種回数		接種率										定期 接種	4種混合	462		479		103.7%		(平成28年10月開始)								B型肝炎	342		349		102.0%		ヒブ	456		456		100.0%		小児用肺炎球菌	456		458		100.4%		BCG	114		126		110.5%		麻しん風しん混合1期	120		112		93.3%		麻しん風しん混合2期	146		142		97.3%		水痘	240		211		87.9%		日本脳炎1期	489		478		97.8%		日本脳炎2期	216		146		67.6%		2種混合	128		144		112.5%		子宮頸がん	-		0		-		任意 接種	子どもインフルエンザ	-		1,735		-		(積極的接種勧奨の 差し控え中)								おたふくかぜ	-		129		-		ロタウイルス	-		204		-		成人麻しん・風しん	-		10		-		定期接種全体接種率 90.3%					
		接種種別		延べ対象者数		延べ接種回数		接種率																																																																																																																																																																	
		定期 接種	4種混合	462		479		103.7%		(平成28年10月開始)																																																																																																																																																															
			B型肝炎	342		349		102.0%																																																																																																																																																																	
			ヒブ	456		456		100.0%																																																																																																																																																																	
			小児用肺炎球菌	456		458		100.4%																																																																																																																																																																	
			BCG	114		126		110.5%																																																																																																																																																																	
			麻しん風しん混合1期	120		112		93.3%																																																																																																																																																																	
			麻しん風しん混合2期	146		142		97.3%																																																																																																																																																																	
			水痘	240		211		87.9%																																																																																																																																																																	
			日本脳炎1期	489		478		97.8%																																																																																																																																																																	
			日本脳炎2期	216		146		67.6%																																																																																																																																																																	
			2種混合	128		144		112.5%																																																																																																																																																																	
			子宮頸がん	-		0		-																																																																																																																																																																	
		任意 接種	子どもインフルエンザ	-		1,735		-		(積極的接種勧奨の 差し控え中)																																																																																																																																																															
おたふくかぜ	-		129		-																																																																																																																																																																				
ロタウイルス	-		204		-																																																																																																																																																																				
成人麻しん・風しん	-		10		-																																																																																																																																																																				
定期接種全体接種率 90.3%																																																																																																																																																																									
成果と 課題		<b>【前年度課題の概要】</b> ① 広報等の活動や、医療機関との連携強化、特に小学校就学以降への予防接種勧奨が必要です。 <b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> ① 赤ちゃん訪問時、乳幼児健診や、保育園・こども園と連携した未接種者への接種勧奨を行いました。 ② 小学校就学以降の対象者へは毎月接種券を送付し、接種率向上へと結びつきました。 <b>【次年度に向けての課題】</b> ① 広域化が開始となり、県内での予防接種が円滑に行えるよう支援し、接種率向上につなげます。 ② 予防接種の必要性について、広報等の活動や、医療機関等との連携強化が必要です。																																																																																																																																																																							
所管課の 評価	評価 項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0																																																																																																																																																															
	評価 点	7	10	5	3	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0																																																																																																																																																															
	合計 点	29	総合 評価	B	市町村長は、予防接種法に基づく定期接種を実施することとされています。任意接種についても継続します。					公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0																																																																																																																																																													
									有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0																																																																																																																																																														
									効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0																																																																																																																																																														
									先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0																																																																																																																																																														
A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止																																																																																																																																																																									

平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1394	事業名	子育て世代包括支援センター				会計区分	一般財源	
担当課	子育て健康課			担当係	子育て世代包括支援センター		事業区分	■新規 □継続	
予算区分	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	予防費
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)	
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源		
平成29年度	4,103	3,978	1,255	1,305	0	0	1,418		
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0		
経費の内訳		工事請負費 3,101千円、施設備品 616千円、その他 261千円							
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)		
この地域で子育てしたいと思う親の割合(乳幼児健診時調査)	%	目標	—	—	72.6	73.8	75		
		実績	70.7	71.4	69				
		達成率			95%				
事業対象	妊産婦・乳幼児・小学生・中学生とその保護者、及び家族								
事業目的	妊娠期から出産、子育て期にわたる切れ目ない支援を行うため、ワンストップ拠点「子育て世代包括支援センター」を設置し、相談支援体制を整備して、子育て支援体制の充実を図ります。								
事業の 主な 実施状況	① 子育てプランの作成援助 妊娠届受付時および赤ちゃん訪問時に妊産婦自身による子育てプラン作成の援助を行い、安心して妊娠期および産後の生活が送れるよう支援しました。(プラン作成数:105件)								
	② 母子ケースカンファレンスの開催 健康推進係と定例で母子ケースカンファレンスを開催し、個別ケースのリスクアセスメントから支援方針を決定し、訪問事業や母子保健事業等へ繋ぎました。(カンファレンス開催数:22回)								
	③ 相談事業 妊娠・出産、子育て、発達等に関する相談を受け、必要に応じて母子保健事業や子育て支援サービス等を紹介、また、ケースによっては医療機関と連携して支援を行いました。(相談延件数:162件)								
	④ 訪問事業 産前・産後訪問、乳幼児訪問を行い、養育環境等の把握を行うと共に必要な情報の提供・指導及び相談に応じました。(訪問数 妊婦:7件 産婦:121件 新生児:5件 乳児:126件 幼児:6件)								
	⑤ 発達支援事業 「遊びの教室」を定期開催し、子育ての方法を学んだり、先輩保護者との情報交換や相談できる場の提供など、保護者に寄り添った支援を行いました。(教室開催回数:11回 参加延人数:19人)								
	⑥ 産後ヘルパー派遣事業 核家族世帯等で、産後の家事援助等が必要な方にヘルパーを派遣し、産後の生活を支援しました。(産後ヘルパー派遣実績 利用実人数:3人 派遣延べ回数:45回 )								
	⑦ ニーズ調査 妊娠期から子育て期までのニーズ調査を行い、必要な支援・サービス等を検討しました。(調査時期:9月 回答率:79.2% (妊婦)50% (子育て世代)82.1%)								
	⑧ 子育て世代包括支援センター施設改修及び備品等の整備 9月のセンター開所に向けて、施設改修と必要備品を整備しました。また、母子手帳アプリを導入し、妊産婦や子育て世代に必要な子育て支援情報が届けられるよう体制整備を行いました。(アプリ登録者数:117人)								
	【成果及び前年度課題に対する対応】 H29年4～8月:センター立ち上げ準備 9月:センター設置、ニーズ調査実施 11月:母子手帳アプリ導入 【次年度に向けての課題】 ① ニーズ調査でニーズの高かったチャイルドシート等購入費助成事業、併せて産後ケア事業を実施し、子育て支援施策の充実を図ります。 ② 核家族化、少子化、晩婚化、国際化、そして、多様で複雑な世帯構成が増える中、育児不安やストレスを抱える保護者、支援を必要とする保護者は増えており、引き続きセンターの周知と、他部署・他機関、地域等とも連携した支援体制の構築が必要です。								
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
								妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
								公平性 受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
	評価点	10	7	3	3	3	1	有効性 目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
								効率性 コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
								先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5,3,1,0
合計点	27	総合 評価	A	育児不安やストレスを抱える保護者への継続的・包括的支援は今後も重要と考えます。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止	



平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	107	事業名	健康教育				会計区分	一般会計									
担当課	子育て健康課			担当係	健康推進係		事業区分	□新規 ■継続									
予算区分	款	4	衛生費		項	1	保健衛生費		目	3	健康づくり推進事業費						
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)									
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源										
平成29年度	294	264	0	94	0	0	170										
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0										
経費の内訳	報償費 121千円、需用費 73千円、役務費 70千円																
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)										
部落健康教室の開催	回	目標	35	35	35	35	35										
		実績	29	26	22												
		達成率	83%	74%	63%												
事業所健康講座の開催	回	目標	8	8	8	8	8										
		実績	2	4	2												
		達成率	25%	50%	25%												
事業対象	全町民																
事業目的	がんや生活習慣病の予防をテーマとした各種健康教育を実施して正しい知識の普及・啓発を行い、検診受診や生活習慣改善等健康管理への意識を高め、町民の健康寿命の延伸を目的として実施します。																
事業の主な実施状況	① がん予防や生活習慣病に関する正しい知識の普及・啓発及び生活習慣等を改善し、健康の保持増進・健康寿命の延伸を図るため、健康教育を実施しました。																
	<table><tr><td>項目</td><td>実施回数 (回)</td><td>延参加者数 (人)</td><td>65歳未満 (再掲:人)</td></tr><tr><td>集団健康教育</td><td>35</td><td>708</td><td>185</td></tr></table>										項目	実施回数 (回)	延参加者数 (人)	65歳未満 (再掲:人)	集団健康教育	35	708
項目	実施回数 (回)	延参加者数 (人)	65歳未満 (再掲:人)														
集団健康教育	35	708	185														
成果と課題	② 全町民へ呼びかけ、医師等を迎えて生活習慣病予防等の講演会を2回実施しました。																
	③ 喫煙及び受動喫煙防止啓発チラシを町内飲食店・事業所・各部落へ配布し普及・啓発を図りました。																
成果と課題	【前年度課題の概要】																
	① 健康教室を実施されない部落が固定化しています。実施されない理由としては、『人集めが大変だから』という意見が多くあり、他事業で集まられる際での便乗開催等の工夫が必要となります。 ② 健康講座を実施されない事業所が多く、勤務体制の多様化や接客業のため時間が取りにくい等の理由が考えられます。事業者との協議を行い、講演会以外の啓発方法の検討が必要となります。																
成果と課題	【成果及び前年度課題に対する対応】																
	① 実施部落では例年実施の部落が多く、健康教室の定着化と、健康意識の高さを感じています。5年間未実施部落への健康教室開催を推進しており、7部落が実施され、健康保持のための検診受診の必要性、生活習慣の見直しや運動習慣の定着等の普及・啓発を行ったことによる来年度以降の継続した実施に期待が持てました。 また、健康づくり推進員研修会で、近隣部落同士で実施状況等の情報交換を行いました。																
成果と課題	【次年度に向けての課題】																
	① 実施されない部落が固定化しているため、引き続き5年間未実施部落へ、部落行事等との同時開催を呼びかけていきたいと思ひます。また、健康づくり推進員の協力が得られるよう、研修会等で呼びかけていきます。 ② 健康講座を実施される企業が少なく、若い世代への検診受診の必要性や、がん予防や生活習慣予防についての知識普及の機会が十分ではありません。																
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0								
	評価項目	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。					10,7,3,0									
	評価項目	公平性	受益者の偏りはないか。					5,3,1,0									
	評価項目	有効性	目標数値は達成できたか。					5,3,1,0									
	評価項目	効率性	コスト・人員効率はどうか。					5,3,1,0									
所管課の評価	評価項目	先駆性・独創性	他の見本となりえるか。					5,3,1,0									
	合計点	27	総合評価	B	健康意識の向上や、地域づくりの一助となっているため、長期的な継続した取組が必要と考えます。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止								



平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	108	事業名	健康相談				会計区分	一般会計										
担当課	子育て健康課				担当係	健康推進係		事業区分	□新規 ■継続									
予算区分	款	4	衛生費		項	1	保健衛生費		目	3	健康づくり推進事業費							
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)										
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源											
平成29年度	42	40	0	8	0	0	32											
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0											
経費の内訳		需用費 38千円、役務費 2千円																
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)											
参加者の尿中塩分濃度を下げる	%	目標	—	—	1.1	1.1	1.1											
		実績	—	1.19	1.07													
		達成率	—	—	97%													
健康相談回数	回	目標	—	40	45	50	50											
		実績	—	41	42													
		達成率	—	103%	93%													
事業対象	全町民																	
事業目的	個別に心身の健康相談に保健師・栄養士等が対応し、必要な指導・助言を行うことにより、町民の健康に対する不安の軽減や町民の健康管理及び健康増進を図ります。																	
事業の主な実施状況	① 毎月の定例健康相談の実施、健康教室や栄養講座、まちの保健室の機会にあわせて、血圧測定や尿検査などの測定実施と健康に関する相談を実施しました。																	
	健康相談開催状況																	
	<table><tr><td>回数</td><td>参加者数</td><td>65歳未満(再掲)</td></tr><tr><td>( )内は定例健康相談の数</td><td>( )内は定例健康相談の数</td><td></td></tr><tr><td>42(12)</td><td>418(61)</td><td>67</td></tr></table>										回数	参加者数	65歳未満(再掲)	( )内は定例健康相談の数	( )内は定例健康相談の数		42(12)	418(61)
回数	参加者数	65歳未満(再掲)																
( )内は定例健康相談の数	( )内は定例健康相談の数																	
42(12)	418(61)	67																
成果と課題	【前年度課題の概要】																	
	① 65歳以上の利用者が主であり、働き盛り世代への指導の機会について検討することが必要です。																	
	【成果及び前年度課題に対する対応】																	
成果と課題	① 特定健診受診者に健康相談の日程を広報し、定例健康相談を健診結果などの事後相談に活用する機会を設けました。																	
	② 定例健康相談では定期的に利用される方が増え、健康相談の活用が日々の健康管理や不安の解消に繋がっています。また、部落健康教室や栄養講座、まちの保健室等の機会に合わせて健康相談を行うことで、測定結果についての相談、自身の血圧や塩分摂取量などへの関心に繋がっています。																	
	【次年度に向けての課題】																	
成果と課題	① 利用者の多くが65歳以上であり、働き盛り世代への指導機会が少ないことは、引き続きの課題であると考えます。																	
	所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 妥当性 公平性	住民ニーズ、事業の必要性は。 行政必須か、委託の可能性は。 受益者の偏りはないか。	10,7,3,0 10,7,3,0 5,3,1,0							
	評価点	7	10	3	3	3	1	有効性 効率性 先駆性・独創性	目標数値は達成できたか。 コスト・人員効率はどうか。 他の見本となりえるか。	5,3,1,0 5,3,1,0 5,3,1,0								
合計点	27	総合評価	B	町に相談機会があることで日々の健康管理や不安の解消に繋がるため、今後も継続して実施します。					A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止									

平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	109	事業名	健康診査				会計区分	一般会計			
担当課	子育て健康課			担当係	健康推進係		事業区分	□新規 ■継続			
予算区分	款	4	衛生費		項	1	保健衛生費		目	3	健康づくり推進事業費
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)			
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源				
平成29年度	38,378	33,745	0	485	129	0	33,131	各種検診自己負担金			
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0				
経費の内訳	需用費 540千円、役務費 581千円、各種検診委託料 32,229千円、その他 395千円										
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)				
各種がん検診受診率 (平均)	%	目標	35	35	35						
		実績	28.8	29.2	27.7						
		達成率	82%	83%	79%						
事業対象	19歳以上の町民										
事業目的	各種がん検診を中心に、肝炎ウイルス検査・基本健診等を実施し、疾病の早期発見・早期治療で医療費の削減を図ると共に、町民の健康づくりの推進を図ることを目的とします。										
事業の主な実施状況	① がんをはじめとする生活習慣病の早期発見・早期治療と重症化予防のため、集団セット検診及び医療機関委託検診、部落巡回肺がん・結核検診を実施しました。 【集団セット検診】平日：15日、休日：3日実施（実施期間：5月～11月） 【医療機関委託検診】中部医療機関で実施（実施期間：6月～翌年2月） 【部落巡回検診】14日実施（実施期間：8月～11月）										
	② 大腸がん検診については受診率アップ対策として、随時役場窓口で検診受付・検体容器の配付及び健康教室に併せて部落公民館で検体容器配付・回収を実施し、受診者の便宜を図りました。										
	③ 検診受診率向上と地域の健康づくり意識向上を目的に、各種がん検診合計受診率が前年度よりアップした上位10部落に、健康づくり優良部落奨励金としてことうら商品券(1万円分)を交付しました。										
	【がん検診受診状況】										
		胃がん	大腸がん	子宮がん	乳がん	肺がん					
受診者数	1,925	1,968	1,225	750	2,306						
受診率	28.5	29.2	28.3	18.5	34.2	平均受診率： 27.7%					
精検者数	39	145	1	36	60						
精検受診率	79.5	80.7	100	86.1	88.3	平均精検受診率： 86.9%					
成果と課題	【前年度課題の概要】										
	① 子宮がん検診では、好発年齢のうち20歳代の受診率が低く受診啓発等の工夫が必要です。										
	② 肺がん検診以外では高齢者の受診率が他の年代に比べ低い傾向にあり、がんの発症は高齢化と共に増加するため、早期発見・治療に繋ぐため、継続したがん検診の普及啓発が必要です。										
	【成果及び前年度課題に対する対応】										
	① 若い世代のがん検診受診率向上のため、乳幼児健診を活用し、保護者へ検診受診の確認・受診勧奨を行いました。また、未受診者への受診勧奨(通知)を10月に行いました。										
	② 部落健康教室や健康づくり講演会の際に、検診の必要性の啓発および受診勧奨を行いました。また、各種がん検診未受診者への受診勧奨(通知)を10月に行いました。その他、9月のがん征圧月間に併せ町報へ記事を掲載、また集団セット検診日に併せて音声放送による広報を行いました。										
	【次年度に向けての課題】										
	① がん検診受診率平均では、昨年の29.2%から27.7%へ減少しています。検診受診の必要性についてさらに啓発・普及が必要です。また、未受診者への受診勧奨について、ターゲットを絞った勧奨などの工夫が必要です。										
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0	
								妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0	
								公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0	
	評価点	10	10	3	1	3	1	有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0	
合計点								効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0	
								先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0	
合計点	28	総合評価	B	町民の健康増進・疾病予防施策として必要であり、継続すべきであると考えます。					A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止		

平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	110	事業名	訪問指導				会計区分	一般会計			
担当課	子育て健康課				担当係	健康推進係		事業区分	□新規 ■継続		
予算区分	款	4	衛生費		項	1	保健衛生費		目	3	健康づくり推進事業費
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)			
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源				
平成29年度	207	185	0	12	0	0	173				
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0				
経費の内訳		需用費(燃料費他) 130千円、役務費 47千円、公課費 8千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)				
重症化予防訪問指導実施者の紹介状返却率:60%(最終)	%	目標	45	50	55	60					
		実績	50	41.4	44.4						
		達成率	111%	83%	81%						
事業対象	がん検診精密検査未受診者、特定保健指導非該当者で血糖値・HbA1c値の高い人、腎機能低下が懸念される人、その他要指導者										
事業目的	疾病の発症予防や重症化防止のために、要指導者に対し訪問指導を行い、町民の健康づくりを推進します。										
事業の主な実施状況	① がん検診精密検査未受診者、慢性腎臓病・糖尿病重症化予防訪問指導対象者等に対して、必要に応じて、保健師、看護師による訪問指導を行いました。										
	訪問指導実施状況										
	訪問内容					訪問件数					
	精密検査受診勧奨等					19					
慢性腎臓病・糖尿病重症化予防訪問指導					16						
成果と課題	【前年度課題の概要】										
	① 精密検査未受診者の中には、受診の際に精密検査紹介状を持参していなかったため、結果の返信がなかった人もあり、必ず持参するよう周知・徹底する必要があります。										
	【成果及び前年度課題に対する対応】										
	① 慢性腎臓病・糖尿病重症化予防訪問指導対象者16名を全数訪問し、食事・生活指導など必要な指導を行いました。そのうち9名に対して精密検査受診勧奨を行い、受診の際には紹介状を必ず持参するよう周知・徹底に努め、現時点で4名が精密検査受診に繋がり、その後の状況を把握することができました。										
成果と課題	【次年度に向けての課題】										
	① 精密検査受診勧奨を行った対象者のうち、紹介状の返信がない者のその後の状況把握を行い、重症化予防に繋いでいく必要があります。										
	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 妥当性 公平性	住民ニーズ、事業の必要性は。 行政必須か、委託の可能性は。 受益者の偏りはないか。	10,7,3,0 10,7,3,0 5,3,1,0	
	評価点	10	10	3	3	3	1	有効性 効率性 先駆性・独創性	目標数値は達成できたか。 コスト・人員効率はどうか。 他の見本となりえるか。	5,3,1,0 5,3,1,0 5,3,1,0	
合計点	30	総合評価	B	町民の疾病予防・重症化予防施策として、継続すべきであると考えます。					A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止		

平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1256	事業名	健康寿命延伸事業(地方創生)				会計区分	一般会計																
担当課	子育て健康課			担当係	健康推進係		事業区分	□新規 ■継続																
予算区分	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	3	健康づくり推進事業費															
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)																
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源																	
平成29年度	908	718	0	0	700	0	18	地域振興基金 700千円																
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0																	
経費の内訳	報償費 390千円、負担金・補助及び交付金 166千円、その他 162千円																							
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)																	
健康寿命延伸 H26: 81. 83歳 ⇒H31 : 82. 83歳	歳	目標	0.2	0.4	0.6	0.8	1																	
		実績	-0.13	0.12	0.46																			
		達成率	-65%	30%	77%																			
運動習慣定着率	%	目標	-	40	50	60	70																	
		実績	-	36.9	36.8																			
		達成率	-	92%	74%																			
事業対象	全町民																							
事業目的	介護を要しない町民を増やすことで健康寿命1歳延伸を目指すとともに、町民一人ひとりが疾病の早期発見・早期治療など適切な行動をとることにより医療費削減を目指します。																							
事業の 主な 実施状況	① 健診・がん検診の受診、各種健康増進事業参加者や自身の健康づくり活動の記録に応じてポイントを付与し、15ポイント達成者にことうら商品券(500円分)を交付することから健康ポイントラリー事業を実施しました。 【事業参加者の推移】 単位: 人																							
	<table><tr><td></td><td>H26</td><td>H27</td><td>H28</td><td>H29</td></tr><tr><td>交付商品券枚数(のべ)</td><td>359</td><td>527</td><td>520</td><td>780</td></tr><tr><td>運動習慣メニュー参加者数</td><td>42</td><td>168</td><td>178</td><td>198</td></tr></table>										H26	H27	H28	H29	交付商品券枚数(のべ)	359	527	520	780	運動習慣メニュー参加者数	42	168	178	198
		H26	H27	H28	H29																			
	交付商品券枚数(のべ)	359	527	520	780																			
	運動習慣メニュー参加者数	42	168	178	198																			
	また、参加者に対し事業評価アンケートを実施し、事業の見直しについて検討しました。 その結果、本事業が自身の健康に与える影響として「よい影響を与えている」という回答が76.8%という結果となり、インセンティブ効果の高い事業であることを確認しました。																							
	② 平成29年度に55歳に到達する者に対し、人間ドックの受検費用の助成を11人に対し行いました。 うち、精密検査対象となった者が2名あり、精密検査の受診を確認することができました。																							
	成果と 課題	【前年度課題の概要】																						
		① 働き盛り世代(40歳代～50歳代)健康づくり推進のため、健康経営の推進を図る必要があります。																						
② 商工会などと連携した健康経営推進に向けたトップセミナー開催などの取り組みが必要です。																								
【成果及び前年度課題に対する対応】																								
① 事業所訪問などを通じ、事業の紹介を行いました。ことうらポイントラリー事業における運動習慣メニュー参加者は平成28年度の20人と変わらず維持という結果となりました。																								
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0														
								妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0														
	評価点	10	10	3	3	3	5	公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0														
								有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0														
	合計点	34	総合 評価	A	総合戦略に位置付けられており、さらなる拡充に向け事業推進を行う必要があると考えます。					効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0												
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0															
A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止																								



平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1306	事業名	まちの保健室				会計区分	一般会計												
担当課	子育て健康課				担当係	健康推進係		事業区分	□新規 ■継続											
予算区分	款	4	衛生費		項	1	保健衛生費		目	3	健康づくり推進事業費									
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)						備考 (その他収入の内訳)											
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源													
平成29年度	163	155	0	66	0	0	0	89												
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	0												
経費の内訳	報償費 75千円、委託料 35千円、備品購入費 21千円、その他 24千円																			
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)													
継続参加者の割合 が増える (年間2回以上参加)	%	目標	-	10	10	20	20													
		実績		6.5	20															
		達成率		65%	200%															
健康教室開催部落 数が増える	部落	目標	-	12	12	12	12													
		実績		4	5															
		達成率		33%	42%															
事業対象	下郷地区公民館及び地区住民を対象にモデル的に実施																			
事業目的	地域住民が主体的・組織的に健康づくり活動を行うことができるよう、情報提供と実践の場を提供することにより、地域住民の健康意識を高め、健康づくり活動の定着を図ります。																			
事業の 主な 実施状況	① 下郷地区公民館、下郷地区健康づくりリーダーと協力し、健康チェックと講話をセットとした教室を年間6回実施しました。(うち1回は鳥取看護大学と協同実施)																			
	教室開催状況 <table><tr><td>実施回数</td><td>参加者総数</td><td>39歳以下</td><td>40～64歳</td><td>65歳以上</td></tr><tr><td>6回</td><td>111人</td><td>1人</td><td>30人</td><td>80人</td></tr></table>											実施回数	参加者総数	39歳以下	40～64歳	65歳以上	6回	111人	1人	30人
実施回数	参加者総数	39歳以下	40～64歳	65歳以上																
6回	111人	1人	30人	80人																
成果と 課題	② まちの保健室を推進するための取り組みとして、区長・健康づくり推進員を対象に、事業説明と地域の健康についての検討会を実施し、事業の理解と、住民への呼びかけ等の協力について依頼しました。																			
	【前年度課題の概要】																			
	① 継続参加の方はあるが、参加者に広がりが見られません。特に若い世代の方は、イベント時と同時開催でない回は参加者が少なく、一人ひとりに声かけが必要な現状があります。今後、事業の普及や運営に地区の多くの方に関わっていただけるよう、地区の健康づくり推進員等の組織に働きかけていく必要があります。																			
	【成果及び前年度課題に対する対応】																			
成果と 課題	① 地区の健康づくりリーダーと協議し、幅広い年齢の方が参加しやすいよう毎回テーマを変えた講話を行ったり、夜間に開催する回を設けるなどの工夫をしました。また、多くの人が集まる公民館まつり会場での開催などを行いました。																			
	② 各部落健康づくり推進員に、事業について理解していただき、健康づくり活動に協力していただけるよう、検討会を実施しました。また、新年の地区総会で事業について地区リーダーから広報を行いました。																			
	【次年度に向けての課題】																			
	① 継続参加の方もありますが、参加者の固定化が見られます。また、教室の参加だけでなく、健康状態を把握することや、自分達で健康づくりを行っていくという意識を持っていただくよう働きかける必要があると考えます。																			
成果と 課題	② 他地区へ事業を拡大していくため、新たな地区リーダーの選定や、モデルである下郷地区との交流を図っていきたいと考えます。																			
	所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0									
	評価点	10	7	1	3	3	5	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0										
	合計点	29	総合 評価	B	健康について考えることができる身近な機会であり、今後、他地区への拡大を目指します。				公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0									
所管課の 評価	合計点	29	総合 評価	B	健康について考えることができる身近な機会であり、今後、他地区への拡大を目指します。			有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0										
								効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0										
								先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0										
								A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止												